



## 福島原子力事故関連情報アーカイブ

Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	環境放射能除染学会 10 周年記念企画 - 福島 of 環境再生の過去と将来を考える
Alternative_Title	The 10th-anniversary planning of The Society for Remediation of Radioactive Contamination in the Environment - Consideration on the past and the future of environmental restoration in Fukushima
Author(s)	大迫 政浩(環境放射能除染学会) Osako, Masahiro(The Society for Remediation of Radioactive Contamination in the Environment)
Citation	第 10 回環境放射能除染研究発表会要旨集, p.84-85 The 10th Workshop of Remediation of Radioactive Contamination in Environment
Subject	企画セッション 1 : 環境放射能除染学会 10 周年記念企画「福島 of 環境再生の過去と将来を考える」
Text Version	Publisher
URL	<a href="https://f-archive.jaea.go.jp/dspace/handle/faa/230635">https://f-archive.jaea.go.jp/dspace/handle/faa/230635</a>
Right	© 2021 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第 10 回環境放射能除染研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。 学会は発表の機会を提供しているもので、内容に含まれる技術や研究の成果について保証しているものではないことをお断りいたします。



## 環境放射能除染学会 10周年記念企画 福島環境再生の過去と将来を考える

### (プログラム)

#### 1. 学会の10年を振り返る

環境放射能除染学会 会長 大迫政浩

#### 2. 10周年記念国際シンポジウム

「環境再生事業のこれまでの10年と将来展望 ～社会との関わり方にフォーカスして～」

##### 1) 基調講演 1 (ビデオ講演、日本語字幕付き)

Thierry Schneider 氏 フランス原子力防護評価センター 所長

「放射能汚染からの環境修復プロジェクトに関する社会合意形成：国際的取組みと福島からの教訓」

##### 2) 基調講演 2

川又孝太郎氏 環境省 環境再生・資源循環局 環境再生事業担当参事官

「被災地の復興・再生に向けた環境省の取組」

##### 3) 総合討論

コーディネーター：保高徹生 (産業技術総合研究所)

## 学会の10年を振り返る：

## 環境放射能問題、除染から中間貯蔵、環境再生へ

### 1. 環境放射能除染学会の発足

(一社)環境放射能除染学会(正式名:環境放射能とその除染・中間貯蔵および環境再生のための学会、理事長:森田昌敏)は、福島第一原発の事故による環境放射能の汚染問題の解決に向けて、旧来の学問領域を越えて様々な分野の専門家が集まり、議論と情報交換が出来る場を提供するために、2011年11月に設立された。約200の個人と公益団体を含む約50の法人の会員から構成されている(学会HPは<http://khjosen.org/index.html>)。

福島第一原発事故直後、広域にもたらされた放射能汚染を目の当たりにして、どのように対処していくべきか、政治や行政の制度的処方箋も、現象を理解し制御していくための科学的処方箋も十分でなかった。そのような中で、森田昌敏先生(現学会理事長)が中心になり、広い分野の科学者、技術者などへの呼びかけのもとに、この問題の解決に強い使命感をもつ方々が結集し、当学会は2011年11月に発足した。翌年の5月に福島市で開催された第1回研究発表会には、延べ1,300名の関係者が集い、科学的にも、また社会的にも極めて困難な課題に対して、その解決のための知見を共有し、熱い議論が交わされた。その後も、毎年1回の研究発表会(国際シンポジウム併催)と講演会を開催している。

### 2. 学際的な実践知の集積の役割を果たす

当学会の特徴の一つは学際性である。環境分野と原子力・放射線防護分野の理学・工学等の自然科学が中心ではあるが、リスクコミュニケーションや社会のガバナンス等を扱う人文・社会科学も合わせて存在する。今回の事故は、人口が密集した国土の広域汚染、原爆を経験し放射線リスクに対する特別な感性を有する国民、民主化された情報化社会のなかでの対処、といった様相を呈し、よく比較される1986年に起こったチェルノブイリ事故

とは大きく異なる。技術的な課題だけでなく、社会的な課題としてその問題構造を理解しなければ、的確な解決策を見出すことは困難であった。それゆえに、自然科学の知識だけでなく、人文社会科学の分野を含めた学際的な取り組みを進めてきた。

当学会のもう一つの特徴は、実践的な知の形成による問題解決の処方箋を示すことである。そのために、産官学連携が必要であり、環境省とのコミュニケーションを学会として積極的に図るとともに、総合建設業、環境装置メーカー、分析装置メーカー、測定分析サービスなどの様々な事業者が会員として一緒に活動している。

### 3. JESCOとの連携

2015年9月には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(以下「JESCO」)と連携・協力に関する協定を締結した。JESCOは、環境省が進める中間貯蔵事業の実施・運営主体であり、国の特殊会社である。協定締結により、中間貯蔵事業の確実かつ適正な実施の確保に資する除去土壌等の適正な取り扱いに関する技術等を調査・開発・適用することにより、国等による安全・安心な中間貯蔵施設の整備と長期的運営に寄与することとした。また、JESCOとの連携関係においては、2020年に「減容化・再生利用と復興を考える知のネットワーク」を共同で立ち上げた。長い中間貯蔵事業の期間を見据え、福島復興につながる取り組みにおいて、関係者間のネットワーク化を進め、自由で活発な議論や連携を生み出していく交流の結節点になることを目的としている。

### 4. 県外最終処分技術研究開発戦略研究会の活動

除染、除去土壌、汚染廃棄物等の処理、中間貯蔵と環境再生への取り組みは着実に進行している。今後の大きな課題は、大量の除去土壌等の減容化・再生利用、そして2045年までに完了しなければならない福島県外での最終処分である。その実現のためには、技術的課題だけでなく、除去土壌等の再生利用、最終処分地の立地選定などの社会合意という社会的課題としての難関がある。

それらの実現のための技術及び社会システムの観点からの正しい道筋を提示することは、学術としての重要な使命である。このような問題意識から、専門性を有しかつ中立的な立場にある当学会において、県外最終処分に向けた技術開発戦略の在り方を取りまとめるための研究会を2018年10月に設置した。2年間の研究活動を通じて、2020年11月に報告書を取りまとめ、公表した。内容のエッセンスは以下のとおりである。

- 県外最終処分に向けて、目指すべき技術の前提となる処理対象物、各種処理技術、処分施設及び安全基準等の考え方、関連法規を基礎情報として整備
- 想定しうる技術の組み合わせのケースに応じた放射性物質を含むマスバランスの明示
- 経済的評価としてケースごとのコストの試算結果の明示
- コスト低減や処分量最小化などの技術選択上の評価軸を加味した複数の処理・処分シナリオを提示し、技術的観点からクリアすべき課題等を詳細に考察
- 今後の形骸最終処分に向けて、社会的な合意形成のプロセス設計に資する多元的な評価の観点を提示

### 5. 今後に向けて

福島の帰還困難区域の復興もこれからの課題である。当学会理事長である森田は、2013年の学会誌1巻1号の冒頭で、除染後の地域の復興の重要性と社会的なシステム研究や経済的なアプローチ、産業の立地論の必要性を述べ、さらに事故後の原発の放射能の閉じ込め、廃炉などの発生源対策との関係性など、現下の課題を先見的に指摘していた。

これまでの10年に対して、今後に向けた長期的課題は大きく変化し、先述の県外最終処分の問題を含めて、より広範になってきている。時間とともに変化する課題に応じて、長期的視野で学会も応変していかなければならない。

(一社)環境放射能除染学会 会長 大迫政浩(国立環境研究所)

発表  
目次口頭  
発表ポスター  
発表企画  
セッション